

情報関連消費の拡大・高度化による内需の潜在成長力の持続的解放に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、8月24日に「情報関連消費の拡大・高度化による内需の潜在成長力の持続的解放に関する指導意見」（中国語名「关于进一步扩大和升级信息消费持续释放内需潜力的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国では、ITと経済・社会の融合深化に伴い、情報関連消費が急速に拡大している。中国工業情報化部によると、2016年の情報関連消費は前年比22%増の3.9兆元に達した。こうした状況を踏まえ、中国政府は情報関連消費を「革新が最も活発で、伸び率が最も高く、波及効果が大きい」経済分野と位置付け、情報関連財・サービスの供給を更に後押しすることで内需の持続的な成長につなげようとしている。そのための政策の方向性を示したのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、2020年までの発展目標と4大重点分野（生活・公共サービス・ビジネス関連情報と新型情報商品の消費）を設定した上で、3大対策が示された。3大対策とは、①情報関連財・サービスの供給拡大（スマートテレビ・スマートオーディオ等の家庭用デジタル製品の普及促進、モノのインターネット・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・人工知能等の技術利用による電子製品の応用拡大、大企業が設立したインターネット上の創業・革新プラットフォームに対する支援等によるITサービス供給能力の向上、デジタルコンテンツの革新的発展プロジェクトの実施等によるデジタルアイデアコンテンツ・サービスの拡充、高品質のオンライン公開講座やデータベースの構築等によるオンライン教育およびオンラインヘルスケア・医療の拡大等）、②情報関連消費分野の拡大（光ファイバーブロードバンドと第4世代移動通信（4G）システムの量的・質的拡大を含む情報関連インフラ整備の加速・高度化の推進、通信・物流・融資・決済・アフターサービスといった要所での全面的な効率向上・コスト削減による情報関連消費の全過程に及ぶコスト引き下げ、低所得者向けスマートフォンの開発・普及支援による情報端末の普及・高度化の加速等）、③発展環境の最適化（監督管理の強化・見直し、信用体系の構築加速、個人情報・知的財産権保護の強化、情報関連消費の安全性向上、税財政支援の強化等）、である。

【構成(概要)】

「情報関連消費の拡大・高度化による内需の潜在成長力の持続的解放に関する指導意見」

(国発[2017]40号)

成立日：2017年8月13日、発表日：2017年8月24日

1. 指導思想・基本原則・発展目標・重点分野：供給側構造改革の推進に重点を置き、情報関連消費環境の最適化、更なるネットワーク通信速度の引き上げと使用料金の引き下げ、市場の活性化加速、新製品・新業態・新モデルの積極的な開拓による情報関連消費の分野拡大、監督管理の強化・改善、ネットワークセキュリティ体系の構築を通じた国民消費ニーズの充足や経済・社会の持続的かつ健全な発展促進という指導思想の下、「革新駆動・需要によるけん引・協同と連携」の堅持を基本原則とし、2020年までに情報関連消費を年平均11%以上の伸び率で6兆元に拡大し、関連分野への生産波及効果を15兆元に引き上げること等を発展目標に据える。目標達成のための重点分野は、生活・公共サービス・ビジネスに係る情報関連消費や新型情報商品の消費とする。
2. 情報関連財・サービスの供給拡大：スマートテレビ・スマートオーディオ等の家庭用デジタル製品の普及促進、モノのインターネット（IoT）・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・人工知能（AI）等の技術利用による電子製品の応用拡大、大企業が設立したインターネット上の創業・革新プラットフォームに対する支援等によるITサービス供給能力の向上、デジタルコンテンツの革新的発展プロジェクトの実施等によるデジタルアイデアコンテンツ・サービスの拡充、高品質のオンライン公開講座やデータベースの構築等によるオンライン教育およびオンラインヘルスケア・医療の拡大、電子商取引（EC）・物流・郵政の連携による農村ショッピングネットワークプラットフォームの構築等による電子商取引関連サービスの拡大。
3. 情報関連消費分野の拡大：光ファイバーブロードバンドと第4世代移動通信（4G）システムの量的・質的拡大を含む情報関連インフラ整備の加速・高度化の推進、通信・物流・融資・決済・アフターサービスといった要所での全面的な効率向上・コスト削減による情報関連消費の全過程に及ぶコスト引き下げ、電信サービスのユニバーサル化の試行深化による農村部での情報アクセシビリティ向上、低所得者向けスマートフォンや少数民族向けアプリの開発・普及支援による情報端末の普及・高度化の加速、プロジェクト実施による消費者の情報リテラシー向上等。
4. 発展環境の最適化：監督管理の強化・見直し、信用体系の構築加速、個人情報・知的財産権保護の強化、情報関連消費の安全性向上、税財政支援の強化、統計・モニタリング・評価の強化。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-08/24/content_5220091.htm
から入手可能（2017年9月25日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。